

TRUSTTECH

株式会社トラスト・テック

証券コード:2154

第10期 株主通信

2013年7月1日 ▣ 2014年6月30日



TRUST I TECH



代表取締役会長 CEO

お がわ たけ ひこ

小川 毅彦

代表取締役社長 COO

にし だ ゆたか

西田 穰

株主の皆さまにおかれましては、
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

政府の経済政策により、国内の経済は回復基調で推移しております。お客様であるメーカーの人材需要が拡大し、当社が業界内での優位性を維持するためには、これまで以上に市場に対応した施策の推進、実行が重要な鍵となります。

このような中、今後の当社グループは組織活性化とスピードある経営体制への変換を目指し、代表取締役会長兼社長であった小川毅彦は代表権を持つ会長に専念し、西田穰を代表取締役社長とする体制で運営していくことといたしました。

当社グループは新体制のもと、市場変化に対応した新たな施策を加速させることで、更なる成長と企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月期の業績

二桁増収、5期連続の増益(経常利益)を達成

連結業績の概要		前期比
連結売上高	176.4 億円	18.3% 増 ▲
連結営業利益	12.9 億円	79.9% 増 ▲
連結経常利益	13.1 億円	63.9% 増 ▲
連結当期純利益	7.9 億円	73.2% 増 ▲

当社グループは、メーカーの開発/設計から製造/流通までの業務領域で人材サービス及び業務の請負・受託サービスを展開し、重度の知的障がい者の方々を主体として雇用し、梱包業務やクリーニング業務等の軽作業や不動産の保全業務を行っている

技術者派遣・請負・委託事業

研究・開発

設計・解析

試作・実験
生産技術

量産
組立・加工

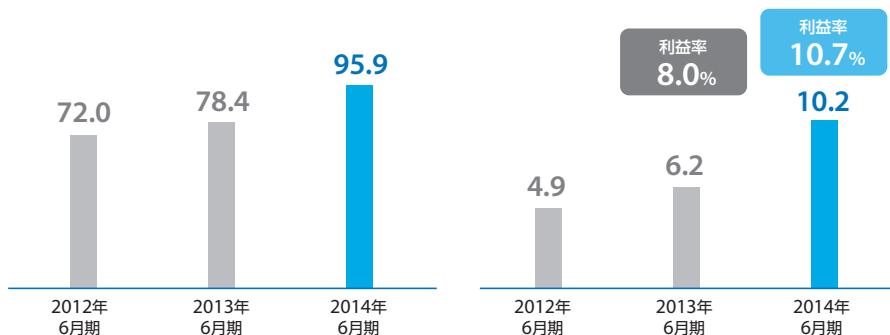
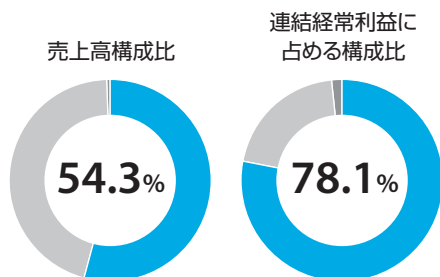
仕上げ・
検査、出荷

株式会社トラスト・テック

香港虎斯科技有限公司(HKTT)

売上高(億円)

セグメント利益(億円)



製造請負・受託・派遣事業

研究・開発

設計・解析

試作・実験
生産技術

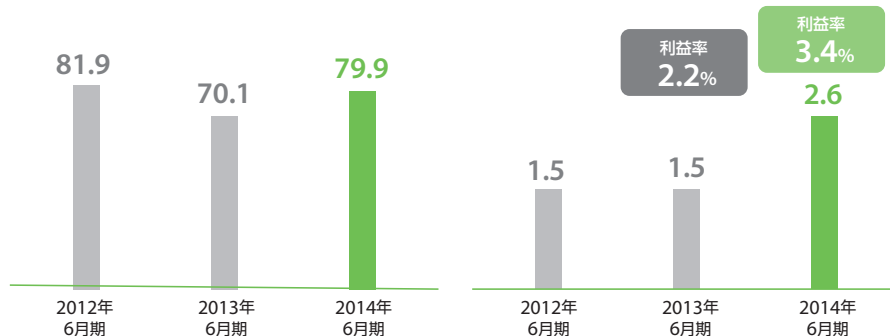
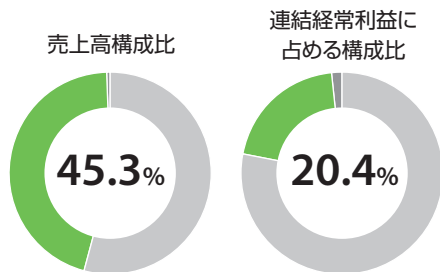
量産
組立・加工

仕上げ・
検査、出荷

株式会社TTM

売上高(億円)

セグメント利益(億円)

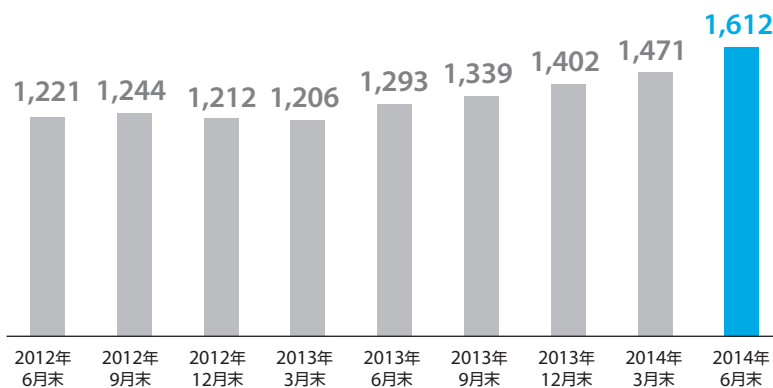


開しております。その他に「不動産事業」「障がい者雇用促進事業」を展開しており、当社とTTMの特例子会社である共生産業
 おります。共生産業の障がい者雇用率は2014年6月末現在2.63%です。

トピックス

- 前期より引き続き輸送用機器関連企業、特に自動車関連企業からの引合いが増加したことに加え、電気機器業界の人材需要が拡大した結果、売上高は前期比22.3%増の95億円、セグメント利益は前期比64.6%増の10.2億円の増収増益となりました。
- 技術社員も前期比で300名以上の純増となり過去最高の1,612名となりました。

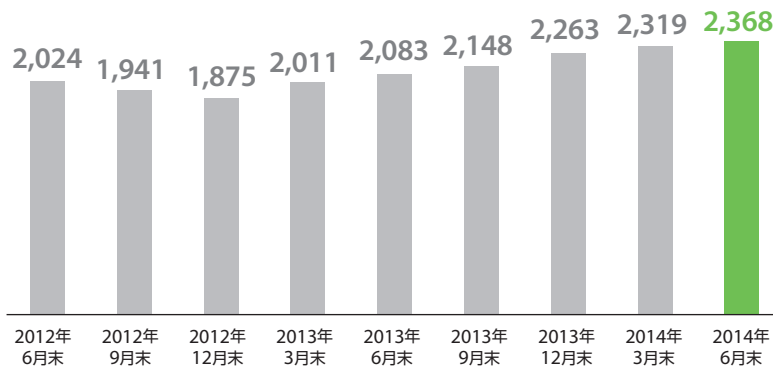
四半期別技術社員推移
 (単位:名)



トピックス

- 売上高は電気機器、輸送用機器及び住宅関連の受注獲得により前期比で14.0%増の79億円と増収となりました。
- セグメント利益は、請負の業務量拡大による利益率改善により前期比73.7%増の2.6億円と大幅な増益となりました。

四半期別技能社員推移
 (単位:名)



POINT
1

新卒採用の大幅増強

2015年4月
300名の新卒採用予定

- 新卒採用専門部署の強化を図り、新卒技術者300名の採用体制を構築。今後も継続して採用体制の強化をしてまいります。
- 新卒採用者へのCAD研修等の促進を図り、就業に必要なスキルを身に付けるための支援も行います。

POINT
3技術領域の営業拠点を
全国規模で拡大

トラスト・テック営業拠点を
14拠点から
20拠点へ拡大

- 国内の技術系営業拠点を全国規模で拡大するとともに、営業担当を増員し、新規営業を強化することで技術社員の就業先を増やしマッチング率を向上させます。

POINT
2

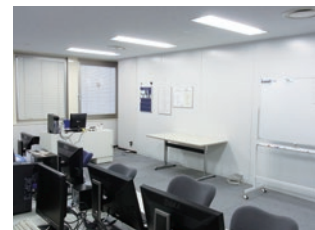
中途採用の更なる拡大

採用拠点の増設、
採用担当者の増員

- 採用専門拠点の採用センターを北海道(札幌)、香川県(高松)に新設するなど、前期15拠点のトラスト・テック採用拠点を今期22拠点へ拡大し、中途採用の拡大を図ります。

POINT
4技術社員の定着・スキル
アップへの取り組み強化

- 研修体制の組織を改編し、専門講師による研修の充実化を図ります。
- 新卒者への研修に対応するため、研修センターの拠点、設備を拡大し、技術社員の技術レベルに見合った案件への配属を実施するなど、技術社員のキャリアアップを支援いたします。



増収、6期連続増益(経常利益)を見込む

連結売上高	220.0 億円(前期比 24.7%増)
連結営業利益	17.8 億円(同 37.8%増)
連結経常利益	18.0 億円(同 36.5%増)
連結当期純利益	10.8 億円(同 35.4%増)

技術者派遣・請負・委託事業

- 営業拠点の新規開設や営業担当者の増強を行い、輸送用機器、特に自動車関連企業への技術者派遣を中心に事業を拡大します。
- 加えて、工作機械、産業機械、電気機器等への営業を強化することにより、売上高は前期比35.9%増の130.3億円、セグメント利益は、前期比40.9%増の14.5億円(売上高比率11.1%)を見込んでいます。

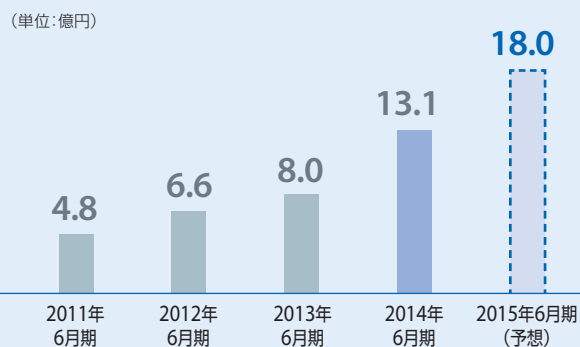
製造請負・受託・派遣事業

- 自動車関連企業における人材需要は引き続き高く、派遣を中心に増員基調を見込んでいます。
- 加えて、住宅関連及び電気機器等の業界を中心に、既存取引先その他工場、関連企業に対する派遣・請負を拡大することにより、売上高は前期比11.3%増の89.0億円、セグメント利益は、前期比30.1%増の3.5億円(売上高比率3.9%)を見込んでいます。

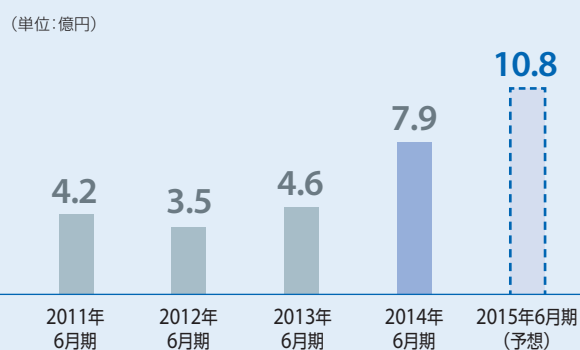
売上高



経常利益



当期純利益



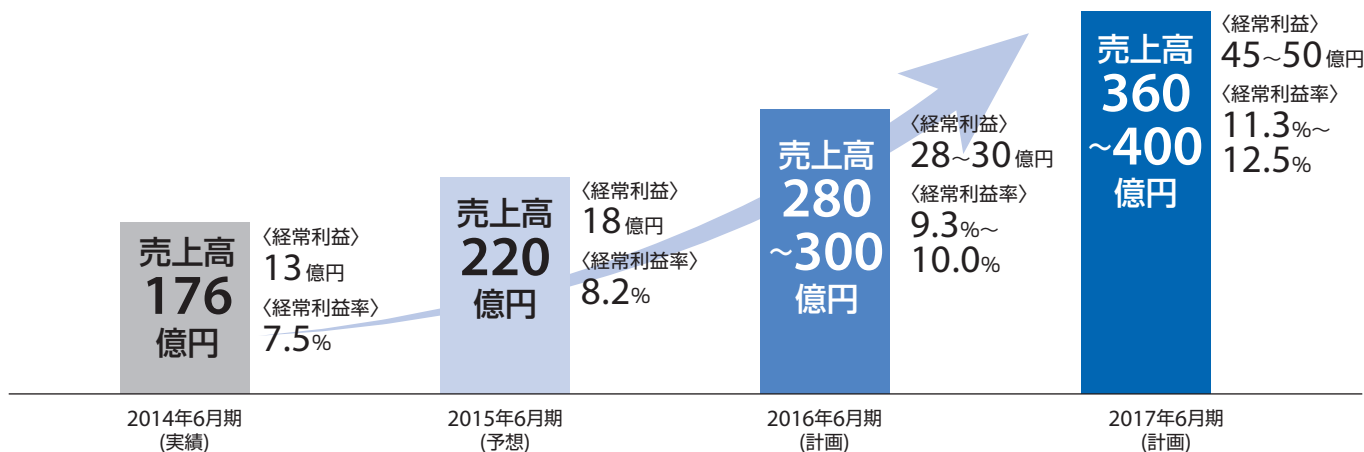
「技術者派遣・請負・委託事業」を軸に業容拡大に注力し、 利益率の向上と安定的な株主還元を行う。

2017年6月期
〈連結売上高〉

360～400 億円

2017年6月期
〈連結経常利益〉

45～50 億円



中期経営計画概要

- ▶ 技術系営業拠点の全国展開強化
- ▶ 技術系採用拠点の拡大
- ▶ 技術社員の新卒採用の本格化

20 拠点

22 拠点

新卒採用数 300 名

450 名

30 拠点

40 拠点

600 名

※当社の中期経営計画は、その時節の経済動向や市場環境を踏まえて3か年の経営目標数値を毎年設定するローリング方式を採用しております。本年度の中期経営計画に関しては、顧客企業の人材ニーズ需要が今後も継続することを前提として、高い成長率を見込んでおり、2年目以降の売上高目標値についてはレンジでの設定としております。

基本方針

安定的な配当の継続を重視

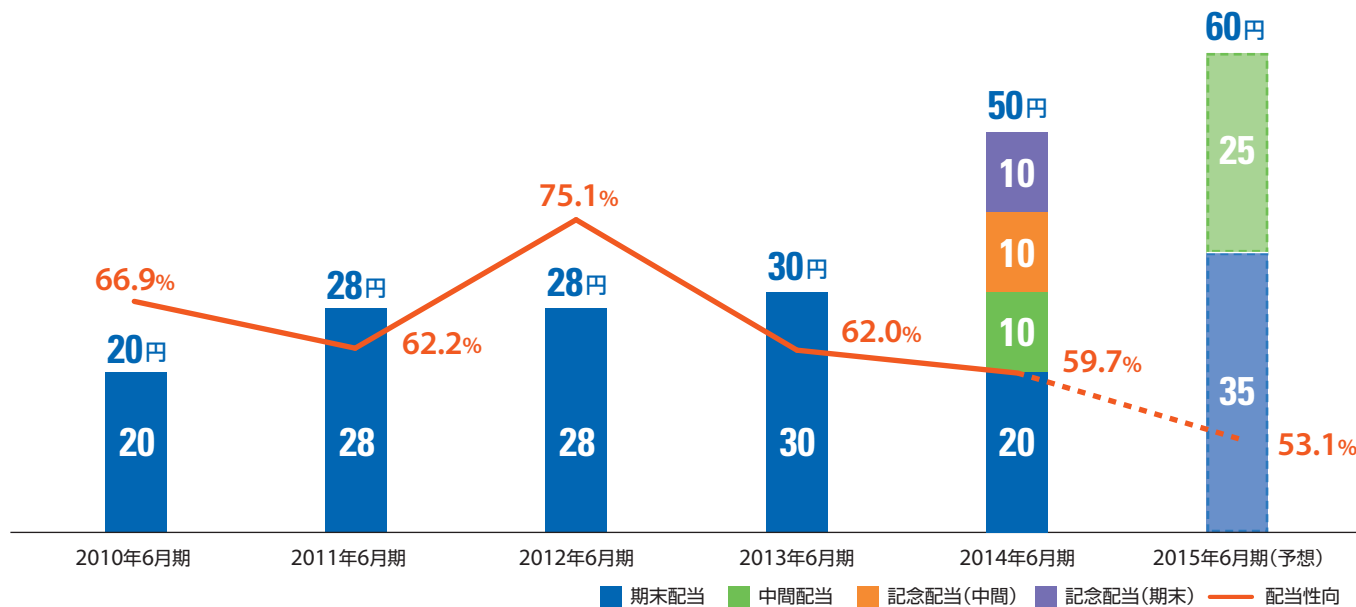
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当の実施を基本としながら、業績や当社グループの動向を加味して利益還元の内容を検討することとしております。

この方針に基づき、2014年6月期の1株当たりの配当金は、中間配当20円(当初予想の普通配当10円に加え東京証

券取引所市場第二部への市場変更記念配当として10円)、期末配当30円(当初予想の普通配当20円に加え東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当として10円)で合計50円としました。

2015年6月期の配当は、業容の拡大に応じた利益配分を志向し、1株当たりの配当金は中間配当25円、期末配当35円の年間合計60円を予定しています。

※当社は2010年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割、2013年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、当該株式分割に伴う遡及修正値を記載しております。



	年間	中間	記念(中間)	期末	記念(期末)
2013年6月期	30円	—	—	30円	—
2014年6月期	50円	10円	10円	20円	10円
2015年6月期(予想)	60円	25円	—	35円	—

株式情報 (2014年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	35,900,000株
発行済株式の総数	9,558,500株
株主数	2,845名

株式の分布状況

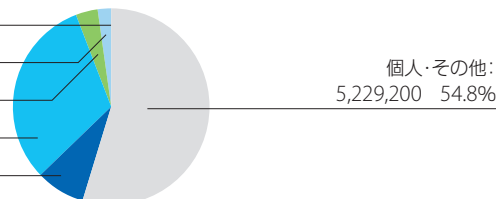
所有者別保有株主数(名)

単元未満株主	74	2.6%
証券会社	23	0.8%
外国人等	38	1.3%
その他の国内法人	24	0.8%
金融機関	17	0.6%



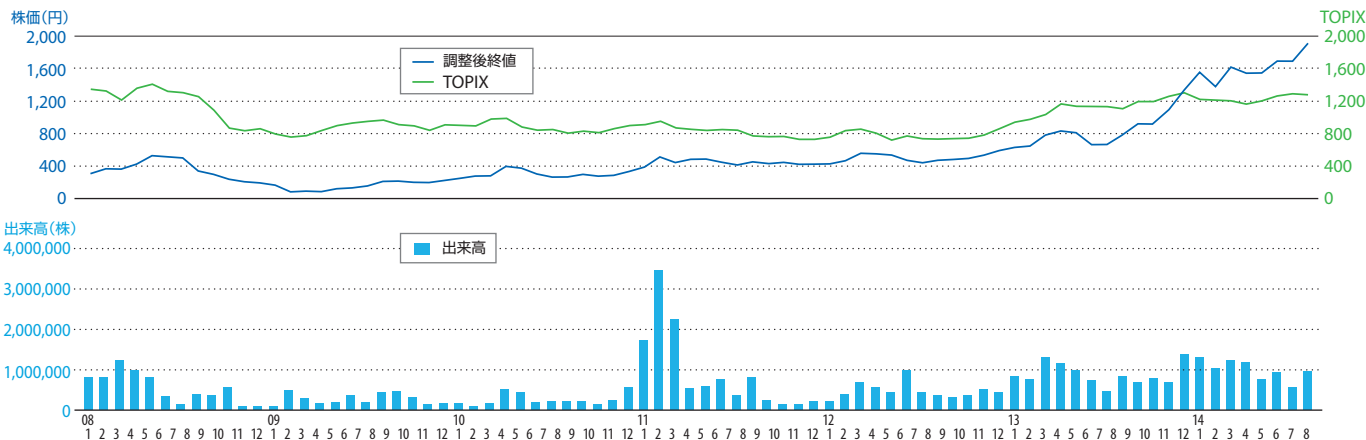
所有者別保有株式数(株)

単元未満株主	1,000	0.0%
証券会社	194,400	2.0%
外国人等	366,900	3.8%
その他の国内法人	2,985,800	31.2%
金融機関	781,200	8.2%



※ 単元未満株主には自己名義株式を含んでおります。

株価チャート



※ 当社は2010年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割、2013年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、グラフは当該株式分割に伴う遡及修正値を記載しております。

会社概要 (2014年6月30日現在)

会社名	株式会社トラスト・テック(英文名Trust Tech Inc.)
本社所在地	(2014年8月4日より)東京都港区東新橋2-14-1
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億9,269万円
事業内容	特定労働者派遣(正社員雇用) 請負・委託 有料職業紹介
国内子会社	株式会社TTM(製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社(障がい者雇用促進)
海外子会社	香港虎斯科技有限公司(人材紹介・コンサルティング)

役員一覧 (2014年9月26日現在)

代表取締役会長CEO	おがわ 小川	たけひこ 毅彦
代表取締役社長COO	にしだ 西田	ゆたか 穰
取締役 副社長	ひび 日比	たつひと 龍人
取締役 専務	むらい 村井	のりゆき 範之
取締役	いしい 石井	ひであき 秀暁
取締役	なかやま 中山	はるき 晴喜
取締役	たかなし 高梨	ともひろ 智弘
常勤監査役	しもかわ 下川	ふじお 富士雄
監査役	いとう 伊藤	ひろし 博史
監査役	やまなか 山中	こういち 孝一

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日 (中間配当は12月31日)
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先/ 電話問い合わせ先/ お取引店	【証券会社に口座をお持ちの場合】 お取引の証券会社となります 【特別口座の場合】 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
http://www.trust-tech.jp/
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
2.単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

IR NEWS

IRサイトのご案内

当社の財務情報やIRサイトの更新情報をメールでお知らせする「IRニュースメール」を配信しております。ご希望の方は、ホームページからご登録ください。



<http://www.trust-tech.jp/ir/>

TRUST TECH

TEL. 03-5777-7727 FAX. 03-5777-7728
<http://www.trust-tech.jp>



この報告書は「FSC®認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。